

企業における営業秘密管理に関する実態調査 結果概要

平成29年3月17日
経済産業省

「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

・調査の目的・背景

1. 背景・目的

経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、近年の営業秘密漏えいに関する大型訴訟事例が発生している状況等を受け、営業秘密の保護強化に資する有効な対策の促進を図るために、企業における漏えいの実態や営業秘密の管理に係る対策状況を把握するための調査を実施。併せて、近年のA I、ビッグデータ等によるデータ利活用の進展を背景とした営業秘密の管理実態についても調査を実施。

2. 調査内容

- ρ 送付先 : 無作為に抽出した12,000社
- ρ 回答企業 : 2,175社（18.1%）

	製造業	非製造業
大規模企業 (従業員301名以上)	449社	599社
中小規模企業 (従業員300名以下)	433社	670社 (うち、100名以下651社)

業種又は従業員数が無回答の24社を除く。

- ρ 調査結果に対する留意点：
 - ・ 集計にあたっては「無回答」は母数から除いている。
 - ・ 業種または従業員数について無回答の場合、全業種・全規模の集計結果には含むが、業種・規模別の集計結果には含まない。

3. 調査結果

詳細な調査結果は、以下のIPAのHPに掲載。

https://www.ipa.go.jp/security/fy28/reports/ts_kanri/

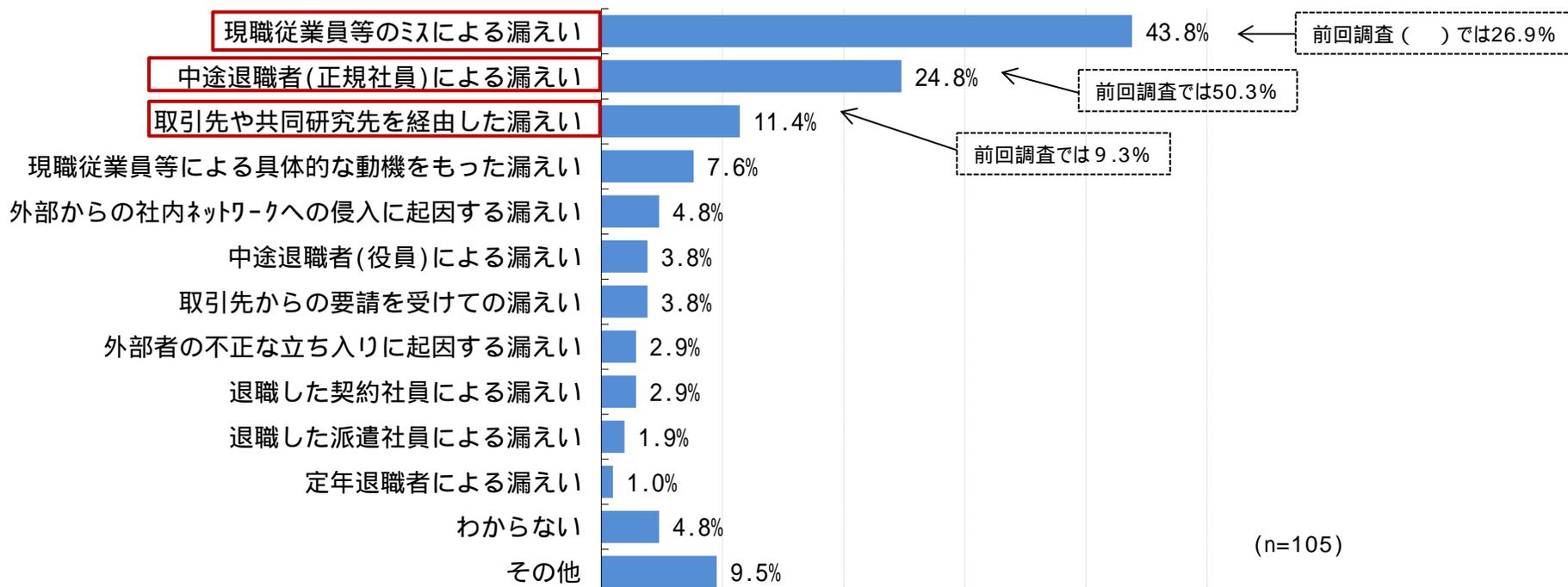
「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

．主な調査結果

1．営業秘密の管理実態

(1) 営業秘密の漏えいが発生したルート【全体】

- 中途退職者による漏えいは、前回（平成24年度）調査に比べ減少。企業における営業秘密漏えい対策の効果が出ていると考えられる。
- 取引先や共同研究先を経由した漏えいは前回調査に比べて微増。他社と営業秘密を共有する場合の対策強化が重要。
- 一方、漏えいルートは、現職従業員等のミスによるものが最も多く、前回調査に比べ増加している。電子化される情報が増えると共に、簡単に大量の情報が取り扱えるようになったこともあり、これは、近年、情報のデジタル化、通信環境（インフラ、料金等）の改善、記録媒体の容量の増大、クラウドの利用拡大などが進んでいることも一因と考えられる。



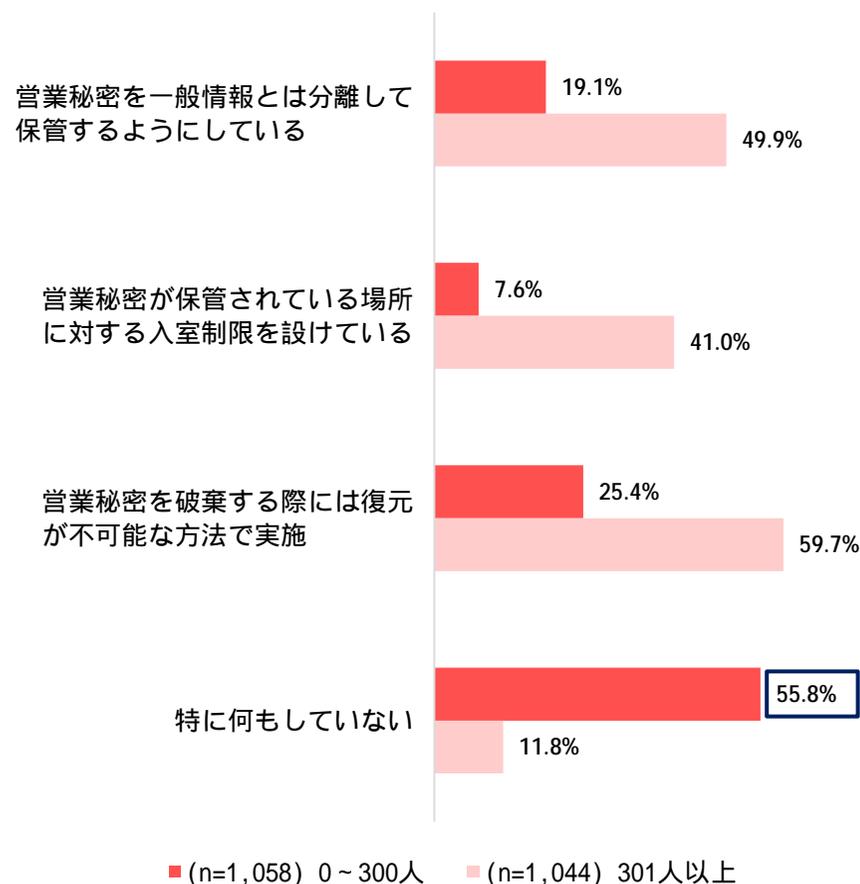
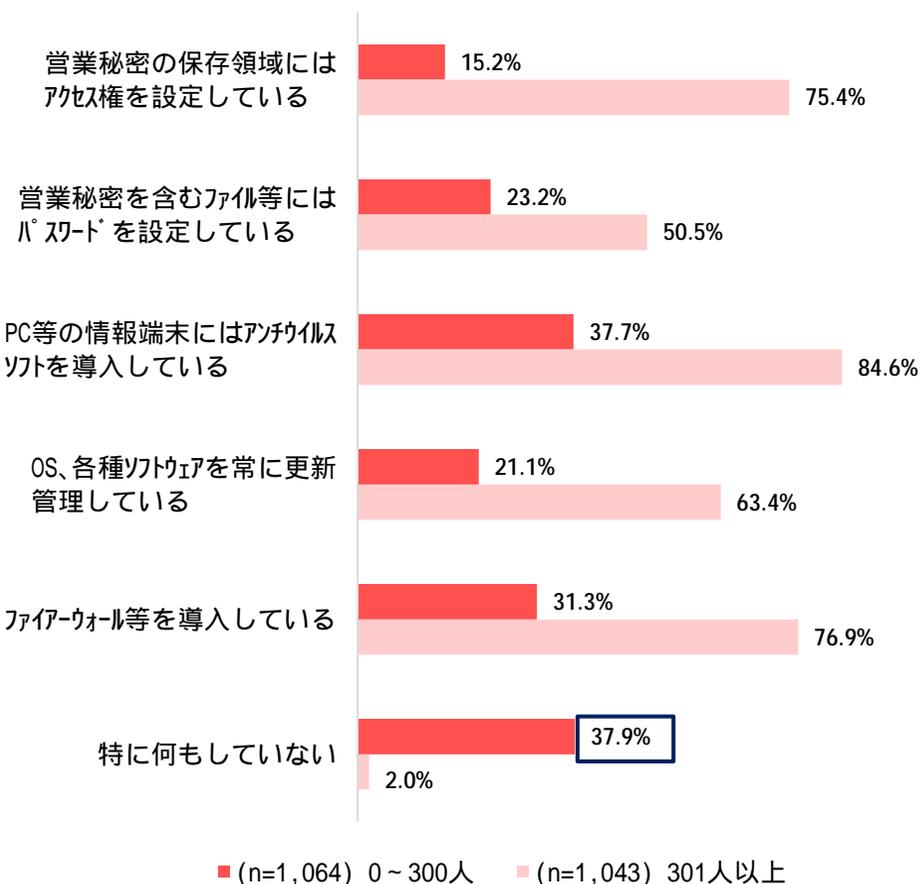
「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

(2) 営業秘密の漏えい対策の状況について【規模別】

- 漏えい対策の実施状況については、大規模企業では、システム制御・物理制御、ともに総じて対策が進んでいたが、中小規模企業では十分に進んでいるとは言えない（「特に何もしていない」との回答が最も多い）。
- 中小企業が取り組みやすい対策を紹介するなど、引き続き対策強化のための取組が必要。

営業秘密へのアクセスをシステム的に制御するための対策

営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策

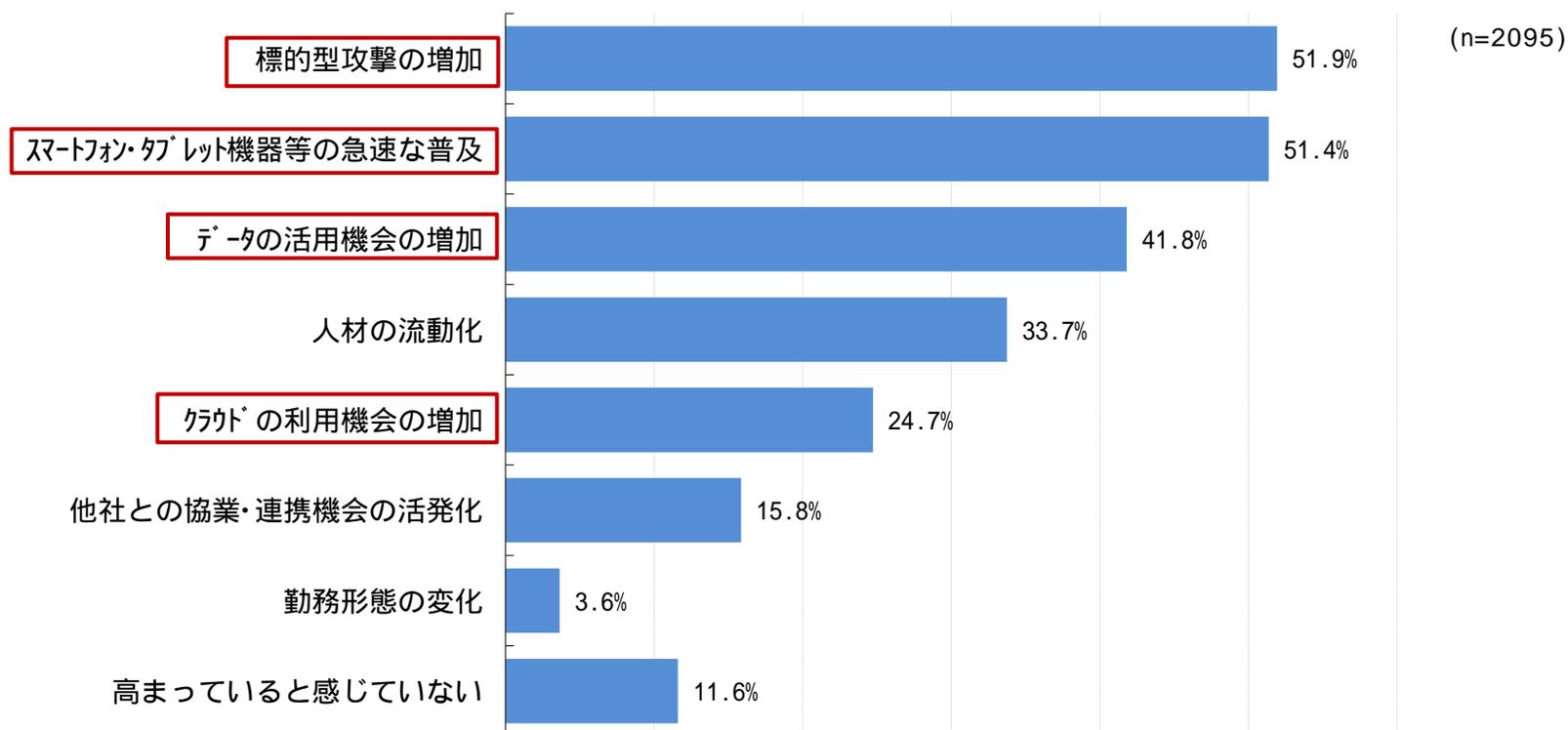


「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

2. データ利活用進展を背景とした営業秘密の管理の実態

(1) 直近5年程度で営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会動向の変化【全体】

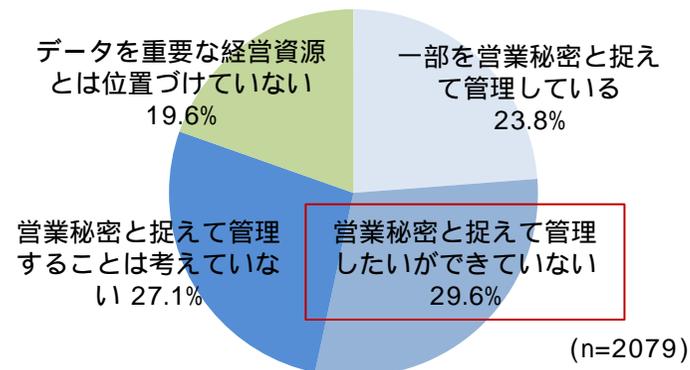
- 直近5年程度で営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会的動向として、「**標的型攻撃の増加**（51.9%）」が最も多く挙げられた。
- 「**スマートフォン・タブレット機器等の急速な普及**（51.4%）」、「**データの活用機会の増加**（41.8%）」、「**クラウドの利用機会の増加**（24.7%）」といった、ビッグデータ等のデータ利活用進展やクラウド等、情報の管理の多様化する中、業務でこれら機器の使用頻度が増える等、業務の効率化が進む一方で、漏えいのリスクの高まりを感じている企業が増えているものと考えられる。



「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

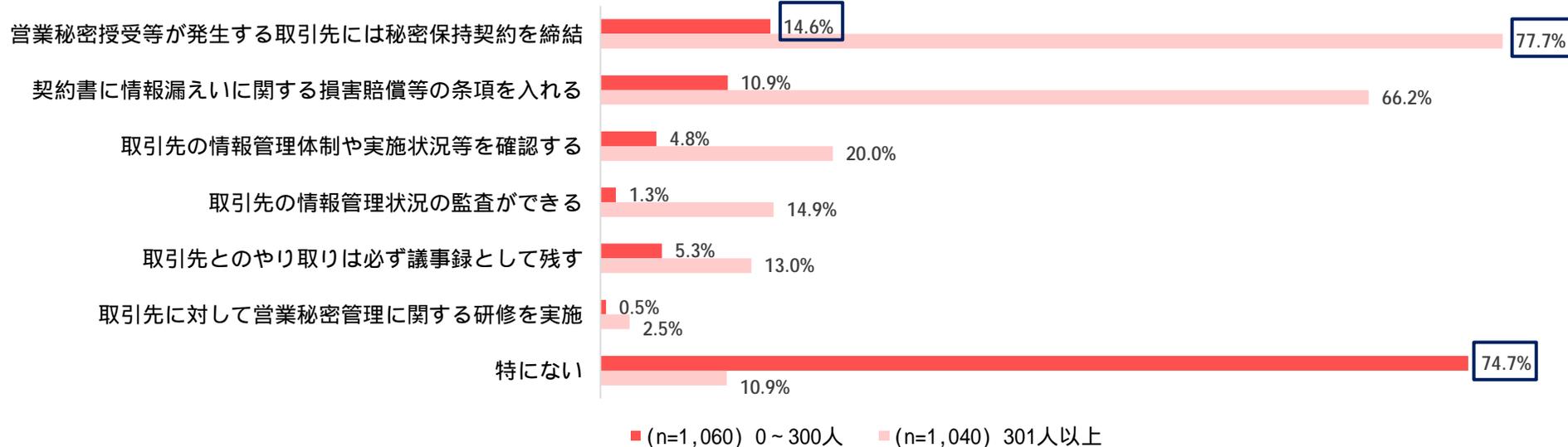
(2) クラウド化の進展に伴うビッグデータ化、A I 技術の進展によるデータ利活用を背景とした営業秘密の管理状況【全体】

- クラウド化の進展に伴うビッグデータ化、A I 技術の進展によるデータ利活用を背景とした活用データの管理方法については、「営業秘密と捉えて管理したいができていない」と回答した企業が29.6%で最も多かった。ビッグデータ活用の場面においても、営業秘密の管理が重要な課題となると考えられる。



(3) 営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対する特有の対策【規模別】

- 取引先との関係では、秘密保持契約の締結が情報漏えい対策、営業秘密としての法的保護の観点から重要であると考えられる。大規模企業の約8割が秘密保持契約を締結していると回答している一方で、中小規模企業は14.6%にとどまる。また、中小規模企業の7割以上が、行っている漏えい対策としては「特にない」と回答しており対策が進んでいない。
- データの利活用の進展等に伴い、他社と情報を共有する場面が一層増加すると想定されるところ、中小規模企業における対策強化が必要。

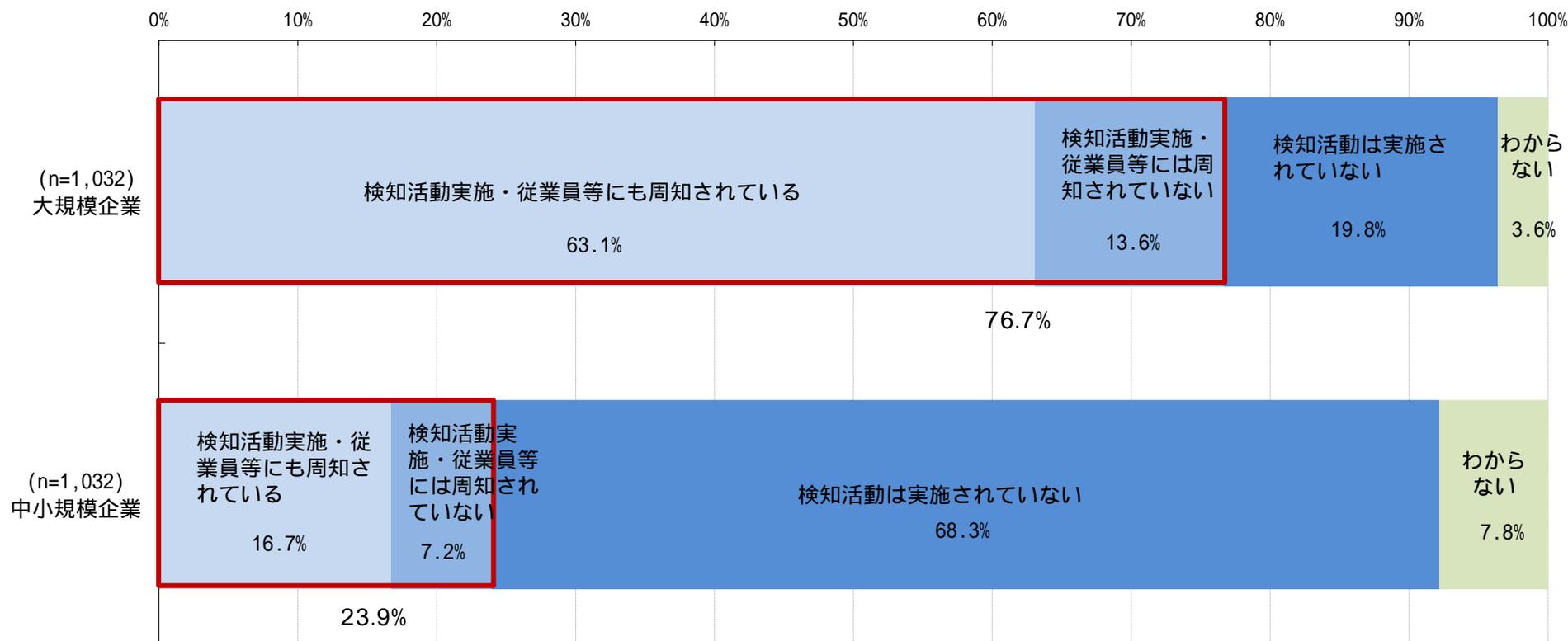


「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

【参考】営業秘密の漏えいを検知する活動

1 営業秘密の漏えいに気付ける活動に関する取組【全体】

- 営業秘密の漏えいを検知する活動については、大規模企業のうち76.7%が実施している。
- 一方で、中小規模企業では23.9%の企業でしか検知活動を実施していない。
- また、検知活動を実施していることを従業員等に周知することは、それ自体が営業秘密の漏えいを未然に防ぐ効果があるとされており、大規模企業では63.1%以上がそのような取組を実施できている一方で、中小規模企業では16.7%しか実施できていない。



「企業における営業秘密管理に関する実態調査」の結果概要

【参考】営業秘密の漏えい対策の取組状況

1 企業が有効性を感じている対策【全体】

- 「PC等の情報端末にはアンチウイルスソフトの導入(21.7%)」「営業秘密の保存領域にアクセス権を設定する(21.0%)」という対策について、20%以上の企業が有効性を実感していると回答している。
- 以下の結果に挙げられている対策には基本的なものも多く、この対策だけ実施すればよいというわけではないものの、例えば取組が遅れている企業が今後着手していく対策を検討する際には参考になると考えられる。

